

東京市政調査会作成の関東大震災避難者カードについて

北原 糸子*

はじめに

ここに分析の対象とする資料は、関東大震災後の1931年、震災復興を記念して建設された東京都墨田区横網町公園内の復興記念館に展示されている避難者カードである。今回分析の対象としたのは、展示に供されているカードケース5箱3800枚のカードである。本来は10万人の所在が記されている2万枚の避難者カードだが、今回の分析対象はその約5分の1にあたる。現在、展示に供されていない残余のカードは同じ公園内の東京都慰霊堂の収蔵庫に保管されていることが確認されたが、5分の1にあたる内容の分析を通じても、震災発生から2週間ほどの間の避難者の動向は把握できると考え、分析を試みた。

1. 避難者カード

1. カード作成とその後の経緯について

このカードが誰の手で、どのようにして作られ、復興記念館の展示ケースに収まることになったかについては、以下の資料によってその経緯が知られる。

まず、そもそもこのカードを作成した東京市政調査会¹⁾は、おびただしい数の被災者の立ち退き先を調べるといようなことに当時の役所は手が回りかねるとして、警視総監と相談して日比谷公園に救護部を設け、「尋ね人」の仕事を中心に案内的な事務を開始したという。集团的に避難者がいる箇所に調査員を派遣して各人の氏名をカードに書き込み、これを区分整理したものを公園内のテントで一般の閲覧に供した。調査員は新聞広告による学生の「自発的来援」、つまりはボランティア学生約100名が中核的活動をなしたという²⁾。その成果を新聞社と相談して避難者氏名と避難場所を一覧表にして供したというのが『東京日日新聞』9月15日、16日の東京市内付録版である。

この仕事は9月末まで続けられたというが、その後こ

のカードを引き継いだのが東京帝国大学の学生有志が中心となった「東京罹災者情報局」であった。この事業の責任者の立場を引き受けた法学部教授穂積重遠が語る「東京罹災者情報局の活動」に耳を傾けてみよう。この時期の避難者動向について、学生を中心としたボランティアがどのように把握しようとしたか、その一環も多少とも明らかになる³⁾。

このカードの作成を含め、「東京罹災者情報局」と名乗るようになる以前の動きは、当時帝国大学（以下、当時の呼び方にならって帝大と略）構内や上野公園に集まった避難者救護を学生有志が始めたことに端を発し、だんだんとその範囲が広まったものだという。「東京罹災者情報局」は法学部教授の末広巖太郎と穂積重遠が震災救護事務局に働きかけ、9月11日に設置された。学生事務局は帝大運動場の巡視詰所におかれ、主要な仕事の第1は市内焼失区域と焼け残り区域の实地踏査、第2は焼けない場所の潰家調査、第3は死傷者調べであったという。死傷者調べは各区役所、隣接町村役場、警察署を回って死亡者の氏名、現住所を調べ、これらを地域ごとに集め、焼失番地、倒壊家屋を書き込み、問い合わせの回答用原簿としたという。これらの作業は、当初から「交通困難通信途絶の際、東京在住の情報を地方の関係者に到達する機関が必要」との認識から出発していたから、地方からの問い合わせに対応することが目的であった⁴⁾。そして、第4に迷子調査、第5に立ち退き先調査であったという。この第4、第5の仕事が前述の市政調査会の避難者カードとなる。以上の「東京罹災者情報局」の経緯が語られる『大正大震災火災誌』の口絵には、日比谷公園の市政調査会テントに掲げられた「尋ね人」提灯とこのカードが山と積まれた写真（写真1a、1b参照）が掲載され、次のようなキャプションが付されているのである。

此のカードは今次の震災に際して東京市政調査会臨時救護部が学生諸君の熱烈な義侠的活動の下に实地に就

* 立命館大学歴史都市防災研究センター

き調査した避難者の名簿です。九月八日から十二日かけて調べたもので、枚数約二万、包含人員約十万人以上の行衛不明者と尋ね人の為に利用されました

とある。これによって、カードは約2万枚あること、震災後1週間を経た時期から5日間程度の短期間の避難民の動向が把握されていたことがわかる。

その後、このカードと提灯などの関連一式が避難民の当初の動向を伝える貴重な資料として1931年に建てられた復興記念館に震災を記念する展示物として寄贈された。寄贈品一覧を掲げる『被服廠跡』⁵⁾には以下のような記載がある。

尋ね人調査材料 東京市政調査会
本品は何れも当時尋ね人調査事務に用ひられたるものにして、之等の事業により邂逅したる者多かりしものである。

尋ね人係標識提灯。尋ね人カードとカード函。尋ね人報知記載の新聞。尋ね人の問い合わせの書状。

以上に挙げられた寄贈品のうち、現在のところ、尋ね人報知記載の新聞と問い合わせの書状の存在は確認していないが、写真2の残余のカードとカード函は、東京都慰霊堂保管庫で確認された。

2. 避難者カードの概要

避難者カードを分析する前に、この時期の東京市の避難者の全体の大まかな動向をみておくことにする。これまでの資料調査や最近の研究成果を踏まえると⁶⁾、この時期の東京市内については、以下のような時期区分が可能だと考えている。

第1段階 (9月1日～3日間程度)：震災発生直後から避難は食糧、医療救護を求め、各地を徘徊

第2段階 (4日～7, 8日程度)：暫定的な救護あるいは避難場所を市内外に求める、あるいは焼け跡から材料などを調達して自分の家敷地に仮小屋建設、あるいは地方の実家、知己の所在地を目指して東京市を脱出する

第3段階 (10日程度～)：食糧配給は罹災者のみに限定、一般への無料配給停止の行政措置が出され、地方への避難者が一時増加傾向を示す

第4段階 (2週間程度～)：東京市に公設バラック建設、徐々に罹災者の入所がはじまる

というわけで、避難者カードが作成されて日比谷公園の市政調査会仮事務所で一般利用に供される時期は、丁度のこの第3～第4の段階にあたる。この時期には大量の焼死者を出した被服廠での屍体処理にも目途がつき、漸く緊急措置も一段落した段階と考えられる。さて、そこで、生き残った者たちに対しての具体策が必要となる。

以下で、復興記念館展示ケース内のカード3800枚の分析をする前に、まず、カード作成の目的について、先に紹介した『東京日日新聞』(9月15日、16日)付「避難者氏名表」の最初に簡潔に述べられているので見ておこう。

以下に、ここで必要な情報が提供されている項目を挙げる。

- 一、本表は9月8日から12日に亘って東京市政調査会救護部が府下学生諸氏の義侠的援助を受け避難者の氏名を調べたものであります。
- 一、本表の氏名は主として露宿避難者と公共建物に収容されてある人達であります、全部ではありません。(以下略)
- 一、本表登録後に引越したり移動される方も沢山ある筈ですからすでに他所に移ってゐる人もあろうかと思ひます。(以下略)
- 一、本表氏名の大部分については元住所、年齢、避難場処の詳細等も調べておりますから詳しいことは本会救護部にお問合せ下さい。
- 一、本会救護部は尋ね人と尋ねられる人の仲介事務を行つてゐますから何れもどしどしご利用下さい。
- 一、本表氏名の下に外三とか外五とか書いてありますのは同伴せらるる御家族や店員の人数であります。

以上のほか、帝国大学の救護協力と東京日日新聞社の厚意を謝する箇条が綴られ、次いで、避難場所の略記号、たとえば、二重橋は(麴い)、日比谷公園は(麴ろ)、市役所及其付近(麴は)など、区名の一文字と避難場所のあいうえお順の略記号を組み合わせたものが一覧に掲載され、最後に

日比谷公園運動場旧音楽堂前

財団法人 東京市政調査会
救護部仮事務所

と署名されているものである。

避難者表の本体は、アイウエオ順に「ア之部 青木秀雄(麴は) 青木菊三郎(麴は)」など、15日3頁、16日2頁半に亘って、追い込みで掲載された。なお、避難者が単身であれ、集団であれ、記載された内容から、カードは1枚1件の対応である。

以上によって、このカードに記載された内容がほぼ知られるが、実際のカードは全部が全部それほど整ったものばかりではない。つまり、元の住所、年齢などが記入されていないものもあり、また、避難先が記入されていないものもある。しかし、そうした不備な情報であっても、震災1週間～10日間ほどの人々の動きが書き留められている点は重要な意味を持ち、震災が生み出した貴重な資料であることには変わりない。

II 避難者の実態

1. 全体の傾向、特に迷子について

このカードは必要に応じて緊急に作られたものであることは当時の状況から明らかだが、カードには図書カードの再利用、カード函は有り合わせの木片で作られたものである(写真2参照)。このカード函5ケース分が今回の分析対象であるが、86年という時を隔て、また長年展示ケースに放置されていた関係で、カード函にはゴミがたまり、また、なかには赤い色鉛筆で書かれたカードの文字は劣化して判読不能となっているものもある(写真3、4参照)。

カードに記載されている内容は、氏名、年齢、同伴者数、元住所、避難場所、さらに避難場所から移動先が記入されたり、移転の予定などが書きとめられたものも数は少ないものの、散見される。しかしながら、元住所が記載されていないものは3800枚中1097枚を占める。したがって、元住所と避難場所との関係を見ることができるものは全体の7割程度に留まる。また、外何人と記載のないものを一応単身の避難者とすると、3800枚のうち1948枚(51.3%)となり、単身と同伴者がいる避難者とはほぼ半々となる。家族あるいは同伴者については、先の新聞掲載の説明によれば、家族あるいは店員などと説明されているから、当時の東京の避難者の多くは雇っている

従業員や家事手伝いなどを伴って避難した人が多かったと推定される。単身者が約半数を占めるものの、家族その他の同伴者の数は2人から29人までの幅がある。21人以上の件数はそれぞれ1件ずつであり、このグラフ上にはそれが微かな痕跡を留めている。全体の傾向をグラフでみると、第1図のようになる。単身者を除き、人数が多いのは、5、6、7人程度の家族または同伴者である。つまり、この程度の集団で避難先をあちこちと探していたのであろう。単身者で目立つのは、子供である。すでに穂積重遠の罹災者情報局の説明にもでてきていたように、この大半は迷子と推定される。その実際のカードを示すと、写真5あるいは写真6のように、苗字が不明、元住所も不明というようなものが多い(写真5、写真6参照)。この避難先はほとんどが警察署である。

迷子が実に多かったことは、以下のような地方から救護活動のために上京した救護団の記録からも窺われる。群馬県上毛孤児院から救護団の一員として上京した責任者が群馬県庁の社会課宛に伝書鳩で送った情報である。9月5日午後1時8分発信、午後4時30分に受信されている⁷⁾。

今朝府庁ヲ出テ少シ永代橋付近ノ被害慘状ヲ視察シ
上野へ参り上野署長ヲ訪ネ吾等ノ出デキタ目的ヲ話候
処、上野ニハ目下百余名ノ迷子ヲ収容シアリ、署員6
名テ此世話ヲ為シ居ルモ署員ハ各方面ニ手不足ニテ困
リ居故是非応援シテ呉レトノ事

とであったので、応援体制を敷くことにしたという。

此所ニ収容シタル子供ハ寝ル所モナク夜ハ屋外ニ筵ヲ
敷イテ寝カセ食事ハ玄米ノニギリ飯ニ味噌ト云フ訳ニ
テ其慘状銘状スベカラズ

と観察し、数十名を群馬前橋の上毛孤児院に移す措置を模索していると記されている。避難者カード作成への動きが始まる前の状態であったと思われるが、親と一緒に逃げ、途中の混乱のなかではぐれてしまった子供たちは相当数いたことがわかる。

警視庁による『大正大震災災誌』⁸⁾には、迷子の保護をした模様が口絵3点に掲載されている。「本庁収容迷児ノ行水(府立第1中学校庭)九月五日」のキャプションが添えられている(写真7)。そのほかの2点は「東

京市社会教育課ニ引渡残部迷児 九月十三日」(府立第1中学校庭)、「青山学院ニ収容セル迷児 九月十八日」である。

写真キャプションの日付から推すと、ほぼこの避難者カード作成前後の東京市中の迷子の状況が反映されていると思われる。警視庁は地震発生と同時に出火・全焼した後日比谷公園に仮事務所を設け、その後府立第1中学校(現日比谷高校)に仮事務所を置いたため、迷子はここに仮に収容されたのである。

2. 避難者はどこへ避難しようとしたか

さて、ここでは、避難者の元の居住地と避難所の関係を見てみようと思う。一応、避難所は元の居住区域に近いところを選ばれるだろうという予測を立てているが、どうであろうか。避難者の元の居住地が記録されているカードについて、区別に分類すると、第1表のような結果になる。

90%以上が焼失した日本橋、神田、京橋、浅草、本所などの避難者が多く、焼失も被害も比較的少なかった山の手方面の麻布、四谷、牛込、小石川などは至って少ないことは数字に如実に反映されている。ここでは、避難者400件以上を示す京橋、芝、浅草、本所について避難者居住地と避難先との関係を中心に分析することにしたい。

*京橋区

震災前の居住地が京橋区にあった人々の避難先は、413件のうち、記載がない8件を除くと、以下のようであった。

主な避難先:海軍省14、旧郵船会社11、近衛歩兵聯隊4、警視庁5、桜田門内4、三菱銀行裏14、衆議院5、新宿御苑5、増上寺9、芝公園20、中央郵便局横4、東京駅19、芝離宮48、市役所前29、月島17、石川島93、小学校27(筈、南海、日比谷、仲野町、渋谷臨川の各小学校)など。

避難先1件などの少数の事例は挙げていない。避難者総数は1744人である。

京橋区内はそのほぼ95%が焼失したが、近接する麹町区丸の内付近は火災を免れたため、近接区域の倒壊や焼失を免れた場所や、芝公園・増上寺・芝離宮など水や緑のある空間が選ばれ、ここで水や食糧の供給を受けたと推定される。

以上のうち、新宿御苑、増上寺、芝公園、芝離宮、石川島、小学校などには公設のバラックが建設されたが、この段階は工事に着手されはじめる段階であった。中央

郵便局横、銀行裏など、『東京日日新聞』紙上で「露宿」と称された状態での避難状況を表わしている。

*芝区

元居住地が芝区内にあった避難者件数は435件、そのうち避難先の記載がないもの4件を除くと、以下のようであった。

主な避難先:琴平神社10、虎ノ門公園3、貝塚公園8、日比谷公園5、芝公園134、増上寺77、有馬原三井集会所4、衆議院5、向柳原衛生試験所4、市電浅草車庫4、新谷電車車庫4、小学校52(芝、筈、亀戸の各小学校)など。避難者総数は519人であった。

芝区では、芝公園・増上寺などが圧倒的に多数の避難者を抱えたが、下谷の和泉橋三井慈善病院に隣接する向柳原衛生試験所、あるいは市電浅草車庫や新谷町電車車庫など浅草のはずれまで避難先を求めた人々もいた。

*浅草区

元居住区が浅草区内にあった避難者件数は361件、そのうち避難先の記載がないもの4件を除くと、以下のようであった。

主な避難先:伝法院46、浅草公園10、十二階スケート場9、向柳原衛生試験場12、新谷電車車庫31、市電浅草車庫14、市役所13、増上寺5、帝大・高等師範9、小学校43(駕籠町、第1瑞光など)、警察署109(王子、象潟、上野、巢鴨、谷中、板橋、南千住、本富士、早稲田の各署)であった。避難者総数は426人。

浅草区では、浅草寺の伝法院、浅草公園が圧倒的に多い。また、警察署を避難先としたものが多いが、このすべての避難者は同伴者のいない1人での避難であり、また、109人のうち、15歳以下の子供が58人を占める。また、60歳以上の避難者が19人であるが、自ら避難したというよりも警察署に保護されているという状況を想定してよいと思う。

*本所区

元居住地が本所区内にあった避難者件数は403件、このうち避難先の記載がないもの4件を除くと、以下のようであった。

主な避難先:警察署159(王子、亀戸、月島、向島、坂本、寺島、象潟、上野、神楽坂、巢鴨、相生、谷中、板橋、淀橋の各署)、亀戸第1及び同第2小学校102、香取小学校37、青山女学院7、寺院15(伝法院、靖国神社拝殿、護国寺観音堂、芝五重塔)など。

浅草区と同様、本区においても警察署が避難先とされ

るケースが159件のうち、ほとんどが1件1人の避難であるが、なかには2人4件、3人2人、5人2件も含まれるものの、15歳、12歳などの子供が兄弟、姉妹を引き連れての避難であると想定されるケースも含まれる。159件のうち、15歳以下では131件と子供が大半を占める。このうちでも、10歳以下が63件あり、火災に追われて悲劇に見舞われた本所地域で幼い迷子が特に多かったことがこの数値からも読み取れる。保護された警察署における避難者総数は790人であった。しかしながら、警察署に避難とはいえ、京橋区月島署、本所区向島署、同相生署、下谷区上野署、同坂本署、浅草区象潟署など警察署そのものが焼失していたわけだから、臨時事務所においての救護であった。震災発生直後、警視庁から各県に向けて警察署員の応援が要請され、249人（長野県警察部）、194人（福島県警察部）など多くの警官が東京には集結していた。また、地方からは医療救護団を除くと、主として労力提供のために多くの救護団が上京していた。しかしながら、先の上毛孤児院の救護団のように迷子の救援に特化した活動をした例はそう多くはなかったのではないだろうか。

Ⅲ. まとめに換えて

京橋区は銀座を抱える市内の高級商店街やその周辺を取り巻く町工場、芝区は石川島、月島周辺の工場などに仕事を持つ労働者、本所地域も同様に労働者が増加する地域であり、浅草区は市内随一の盛り場というそれぞれ性格を異にする商業地域、工場地地域、遊興地帯としての特徴を持っていた。そうした地域の特徴が避難者群像にも反映しているかどうかまでは、職業などの記入のないこのカードでは確認できなかった。避難者についてのさらに詳細なデータを踏まえた上での分析を考える必要があり、なんといっても全体の避難者からすれば極わずかな事例にすぎない。

しかしながら、まだ安定した避難所が得られずに市内を右往左往している被災者群のうちには、幼い子供が迷子になって警察に保護される痛ましい状況はこの極く一

部の事例からも検出された。微細な資料からであっても、見過ごすことのできない災害が生み出す状況はこうした“生”の資料から捉えられるのである。

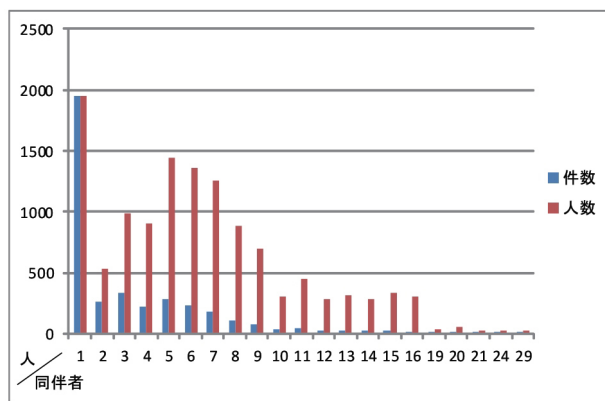
やがて、市政調査会の活動は帝国大学罹災者情報局に引き継がれたとされるが、救護事務そのものを引き継いだわけでない。自力で仮小屋やバラックなどを建てる余裕のない避難者たちの落ち着く先は公設バラックに委ねられることになる。公設バラックについては、東京市役所調査課によるガリ版刷りの『非常災害情報・バラックニ関スル調査』が活字化され、都市史資料集成第6巻付録として2005年に公開された。このうちの一部を使い、私自身も避難者の動向の分析を試みたが、全体を見通すまでには至っていない⁹⁾。

東京都慰霊堂の資料収蔵庫には、震災以来手つかずのまま放置されている未調査の死亡者カードなどが保管されている。震災の生の実態を伝える資料としても、また文化財としても、保存を兼ねた調査を一日も早く行う必要があると考える。後日を期すことにしたい。

【付記】ここで分析素材とした避難者カードは長い間震災記念堂の展示に供されてきたものであるが、関東大震災資料調査会が2009年に朝日新聞文化財団による研究助成を得て、東京都慰霊堂および復興記念館の資料調査を行った成果の一部である。資料調査をご快諾いただいた東京都慰霊堂および復興記念館事務局の諸氏、および東京都建設局公園緑地部公園課の諸氏にお礼を申し上げます。

また、神奈川大学非文字資料研究センターの災害史研究グループとしての成果、および立命館大学歴史都市防災研究センターの研究プロジェクトに参加して得られた研究成果の一部でもある。

ご協力いただいた関係各位に記して感謝を申し上げます。



第1図 避難者同伴者数

| 各区 | 麹町区 | 神田区 | 日本橋区 | 京橋区 | 芝区 | 麻布区 | 四谷区 | 牛込区 | 小石川区 | 下谷区 | 浅草区 | 本所区 | 深川区 | 計 |
|----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|
| 件数 | 172 | 280 | 118 | 413 | 380 | 14 | 14 | 17 | 27 | 81 | 406 | 405 | 159 | 2486 |

第1表 元の住所のわかる避難者 (件数)

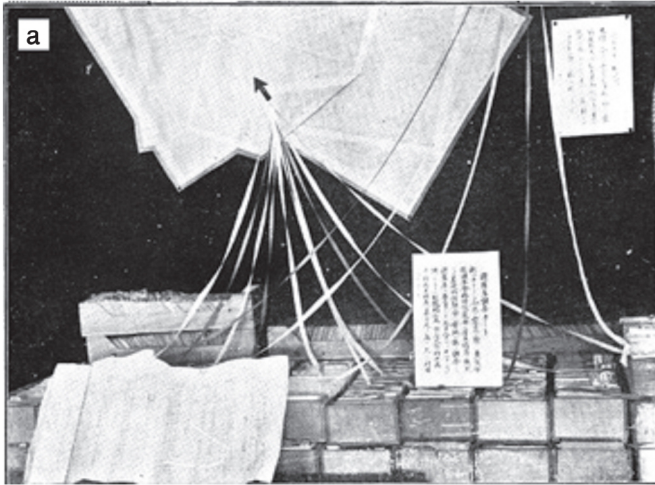


写真 1a 市政調査会避難者カード
出典『大正大震災誌』（改造社、1924年）口絵



写真 1b 尋ね人の標識提灯
日比谷公園における市政調査会仮事務所の目印となった。出典『大正大震災誌』（改造社、1924年）



写真 2 東京都復興記念館展示のカードとカード函
東京都復興記念館所蔵

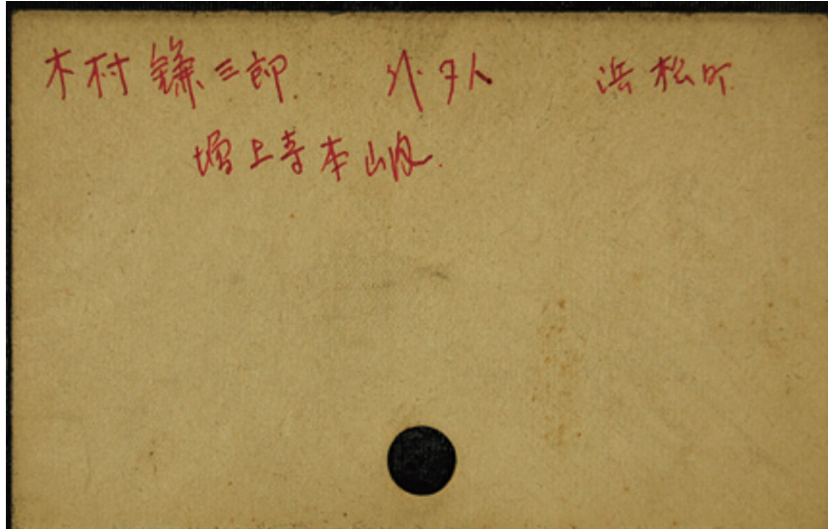


写真3 カードの一例
東京都復興記念館所蔵

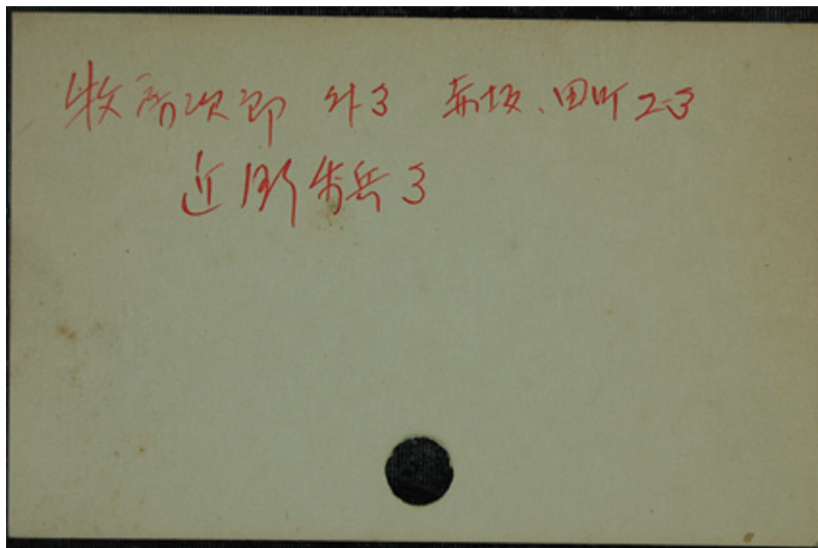


写真4 カードの一例
東京都復興記念館所蔵

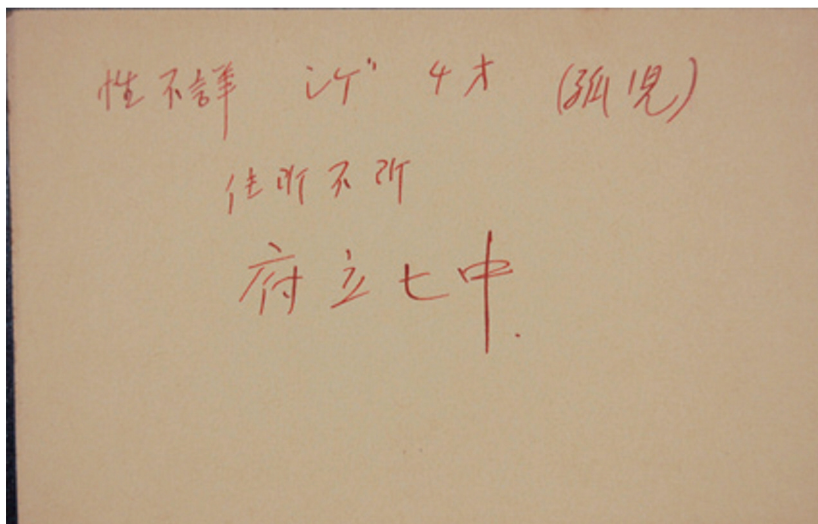


写真5 カードの一例
東京都復興記念館所蔵

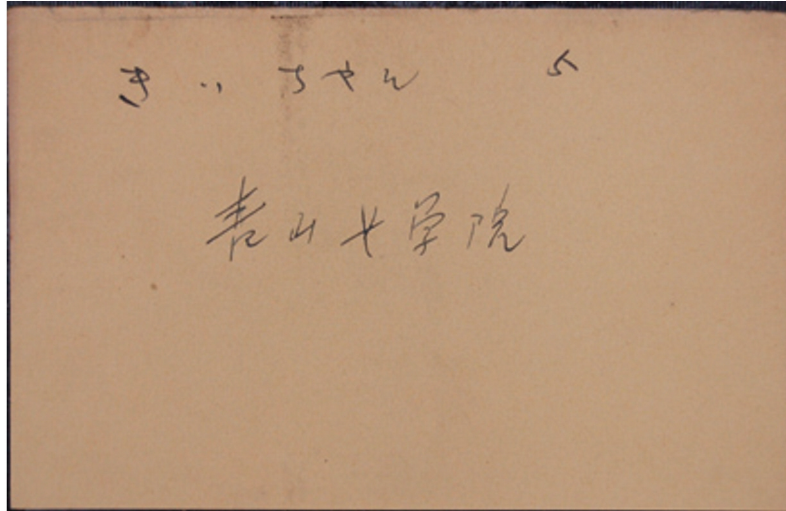


写真6 カードの一例
東京都復興記念館所蔵



写真7 警視庁収容迷子の行水
於府立第一中学校庭 (9月5日) 出典『大正大震災誌』(警視庁編 1924年)

注

- 1) 1922年2月24日後藤新平によって設立された都市調査機関、当初は日比谷公園正面の愛国生命保険会社の3階に事務所を開設、1919年凶弾に倒れた安田善次郎の生前約束の寄付350万円が得られ、関東大震災後日比谷公園内の現在の場所に市政会館が建築された。現在に至るまで雑誌『都市問題』などを発行している。
- 2) 『東京市政調査会四十年史』財団法人東京市政調査会、1962年、166頁
- 3) 穂積重遠「東京罹災者情報局の活動」『大正大震災誌』救護編、87頁～98頁、(改造社、1924年)
- 4) この仕事の副産物として、中村精二による「東京市火災動態地図」(『震災予防調査会報告』100号戊、1925年)が作成された。なお、改造社版『大正大震災誌』には付図として、「帝都大震災火災系統地図」が付けられているが、ここには火元、火の手、焼け始め時間のほかに、「屍体累積地」として、+200、+350などの数値が記入されている。
- 5) 財団法人東京震災記念事業協会事業報告書『被服廠跡』財団法人東京震災記念事業協会事業清算事務所編、1932年、252頁
- 6) 中央防災会議編『1923 関東大震災』報告書、第2編 2009年；拙稿「関東大震災罹災者バラックとその入居者について—三井家寄贈公設バラックを手掛かりに—」神奈川大学日本常民文化研究所・非文字資料研究センター『年報 非文字資料研究』5号、2009年
- 7) 群馬県立公文書館蔵「大震関係書類」386
- 8) 警視庁編、1924年
- 9) 注6の拙稿参照